



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7162

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	432,568	7.2	24,194	1.7	24,030	2.4	3,366	55.0
2020年3月期	465,946	6.9	24,607	18.1	23,475	24.5	7,476	63.6

(注) 包括利益 2021年3月期 9,777百万円 (59.4%) 2020年3月期 6,135百万円 (68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	54.37		1.8	4.9	5.6
2020年3月期	120.73		4.0	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 623百万円 2020年3月期 268百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	506,955	207,104	37.6	3,081.54
2020年3月期	470,004	201,198	39.6	3,008.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 190,712百万円 2020年3月期 186,275百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	41,942	25,674	8,194	61,176
2020年3月期	48,676	29,684	15,745	36,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		4.00		5.00	9.00	5,574	74.6	3.0
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	4,024	119.6	2.1
2022年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00		29.2	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2021年3月期の1株当たり配当金は、6円50銭となります。

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	15.9	12,000	52.0	12,000	56.7	8,000	69.5	129.22
通期	470,000	8.7	27,000	11.6	27,000	12.4	18,000	434.8	290.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	61,993,750 株	2020年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	105,121 株	2020年3月期	72,576 株
期中平均株式数	61,910,894 株	2020年3月期	61,921,443 株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 目標とする経営指標	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う世界経済の停滞により、極めて厳しい環境下でスタートしました。夏場以降、中国をはじめ各国で持ち直しの動きも見られましたが、欧米で感染が再拡大するなど回復のペースは鈍く、新型コロナウイルス感染症流行以前の水準を取り戻すには至りませんでした。わが国においても、各種政策の効果や海外経済の改善を受けて、輸出や生産、個人消費などで持ち直しの動きがありますが、昨年末に感染が急拡大し回復にブレーキがかかるなど、全体として厳しい状況となりました。

アルミニウム業界では、テレワーク、巣ごもり関連需要を受け、電子機器向けなど堅調な分野もありましたが、自動車向け、建材向けなど、多くの分野での需要が期初に低迷し、その後回復したものの、一年を通じての需要は減少しました。また、アルミニウム地金価格は、期初に下落したのち、上昇基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度が二年目となる中期経営計画（2019年度～2021年度）（以下「中計」といいます。）の基本方針に則り、連結収益の最大化に努めてまいりました。

中計第一の基本方針「新商品・新ビジネスの創出」では、当社グループの強みを追求し、ものづくりを核としたサプライチェーン全体での商品・ビジネス開発に取り組みました。具体的には、環境対応車関連、半導体関連、医療関連など成長性の高い分野で新商品の開発、拡販に注力するとともに、トラック架装事業、パネル事業、景観事業などにおいて商品販売後のサービス、メンテナンス事業を強化してまいりました。

中計第二の基本方針「成長に向けた資源投入」では、以下のように、グループの強みを活かせる分野・地域への資源投入を継続してまいりました。

中国におけるNEV（新エネルギー車）規制に対応した環境対応車関連商品の現地生産については、政策変更や需要動向に柔軟に対応しつつ昨年末に量産を開始しました。また、環境規制の強化、自動車軽量化ニーズの高まりを背景として、2019年度米国に設立した自動車足回り部品関連の子会社においては、2022年度中の量産開始に向けた工事が計画どおり進捗しております。

さらに、インドの自動車市場の成長と日系メーカーの進出に対応するため2019年度同国に設立した二次合金事業の子会社においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響で計画に遅れが出たものの、2022年度中の操業開始に向けた準備が着実に進行しております。

このほか、日本国内では、自動車・輸送、電機・電子、食品・健康といった分野における投資が概ね計画どおり進捗しており、一例として、パネル事業では、エンジニアリング機能の更なる強化のための新たな研究開発施設・人財育成拠点が竣工しております。

当連結会計年度の業績といたしましては、以下のとおりであります。

テレワークの浸透や巣ごもり需要の増加によりパソコン向け、食品・日用品関連などで販売が増加した一方、自動車関連をはじめ多くの分野で販売回復が道半ばであったことから、売上高は前期を下回りましたが、収益面では板加工製品など高収益商品が寄与したこともあり、ほぼ前期並みの営業利益・経常利益を確保することができました。なお、当社子会社の日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダム（山梨県）の堆砂対策が着実に進展し、合理的な費用見積りが可能となったことから、2022年度から2024年度にかけて見込まれる堆砂対策に係る費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を大きく下回りました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2021年3月期)	前連結会計年度 (2020年3月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	432,568	465,946	△33,378 (△7.2%)
営業利益	24,194	24,607	△413 (△1.7%)
経常利益	24,030	23,475	555 (2.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,366	7,476	△4,110 (△55.0%)

当期の各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で耐火物向けや自動車関連などの需要が落ち込み、化学品関連では凝集剤や無機塩化物などの販売減少により、部門全体で売上高・営業利益とも前期を下回りました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の需要が、国内、海外とも下半期に入り回復の動きが強まったものの、全体では大きく減少したため、売上高は前期を下回るとともに、営業利益も減益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比11.3%減の911億81百万円、営業利益は前期比11.8%減の96億14百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板の販売量は前期を上回り、板加工製品はパソコン需要の好調継続により前期と比べ販売量が増加したものの、自動車向けや建材向けなどの販売減少により、売上高はほぼ前期並みとなり、採算面では高収益商品である板加工製品の販売増により、前期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力の自動車関連向けで需要回復がみられるものの、建材関連などでの販売減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比3.3%減の978億50百万円となりましたが、営業利益は前期比67.3%増の59億50百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

主要部門の概況は以下のとおりであります。

輸送関連部門のうち、トラック架装事業におきましては、国内のドライバー不足・物流効率化などに伴うトラック全体の需要減少の影響に加え、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減や、トラックメーカーの在庫調整などにより、前期を下回る売上高となりました。採算面では、材料価格下落の効果があったことなどにより、営業利益は前期を上回りました。

熱交製品事業は、エアコン用コンデンサは主力の軽自動車向けを中心に需要が低迷し、売上高・営業利益とも前期を下回りました。

素形材製品事業は、需要の落ち込んだ上半期に対し、下半期は鍛造品において電動車向け部品の販売が増加し、鋳造品においても主力のブレーキキャリパーや電動車向けの販売が増加したことなどにより、売上高は前期を上回り、営業利益も前期に比べ大幅な増益となりました。

電子材料部門におきましては、在庫調整局面であった上半期に対し、下半期に車載機器向けがけん引する形で需要が回復したことにより、アルミ電解コンデンサ用電極箔の販売量が増加し、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では、5G（第5世代移動通信システム）関連などの電子部品工場向けやデータセンター向けの需要は堅調だったものの、医療・医薬向けの販売が減少しました。冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場などの大型投資の減少や店舗向け物件における計画延期の動きもあり、部門全体の売上高・営業利益とも前期を下回りました。

景観エンジニアリング部門におきましては、構造物向けでは水門や浄水場の覆盖の需要が前期に引き続き堅調に推移し、道路・橋梁向けにおいても主力の高欄の売上が増加しました。一方、都市景観向けにおいてはオリンピック関連需要が終了したことから販売が減少しました。この結果、部門全体の売上高は前期を下回りましたが、道路・橋梁向けがけん引し、営業利益は前期を大幅に上回りました。

炭素製品部門におきましては、主要顧客となる鉄鋼業界向けの販売が上半期の落ち込みを取り戻すに至らなかったことを受け、主力製品であるカーボンブロックの販売が減少したほか、リチウムイオン電池用負極材の熱処理事業の売上が減少したことから、前期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比9.1%減の1,572億97百万円、営業利益は前期比14.8%減の88億92百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、素材箔の分野で、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔が、好調なパソコン需要に加え中国を中心として自動車需要が回復してきていることもあり、販売が増加しました。加工箔の分野では、医薬包材向け加工箔で販売が減少したほか、ICカード用アンテナ回路向け製品の販売が減少したものの、食品向け撥水性加工箔の需要は巣ごもり需要を受け堅調に推移し、部門全体で前期を上回る売上高・営業利益となりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では、放熱用途の電子材アルミパウダーはパソコン需要の好調などにより堅調な販売となりましたが、窒化アルミニウムの販売は低調なものとなりました。ペースト製品は、主力の自動車塗料向けの需要は回復しつつあるものの、自動車生産台数の減少により販売量が大きく減少したことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比3.0%減の862億40百万円となりましたが、営業利益は前期比7.7%増の33億11百万円となりました。

②次期（2022年3月期）の業績予想

今後の世界経済は、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の収束が期待されるものの、流行の長期化リスクは残存し、さらには米中関係の悪化なども懸念され、なお先行きは不透明です。わが国経済も、緩やかに持ち直していくことが期待されますが、全く予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。

2022年3月期の連結業績見通し及びセグメント別業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

(単位：億円)

	2022年3月期 見通し(A)	2021年3月期 実績(B)	増減 (A-B)	
売上高	4,700	4,326	374	(8.7%)
営業利益	270	242	28	(11.6%)
経常利益	270	240	30	(12.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	34	146	(434.8%)

セグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前期比)			営業利益 (前期比)		
アルミナ・化成品、地金	1,110	(198)	21.7%)	115	(19)	19.6%)
板、押出製品	1,110	(131)	13.4%)	65	(5)	9.2%)
加工製品、関連事業	1,580	(7)	0.4%)	95	(6)	6.8%)
箔、粉末製品	900	(38)	4.4%)	30	(△3)	△9.4%)
消去または全社	—	—	—	△35	(1)	—)
合計	4,700	(374)	8.7%)	270	(28)	11.6%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて369億51百万円増の5,069億55百万円となりました。負債は、堆砂対策引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて310億45百万円増の2,998億51百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて59億6百万円増の2,071億4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から37.6%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは419億42百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ67億34百万円減少しておりますが、これは主に売上債権が前連結会計年度においては大きく減少した一方、当連結会計年度においてはほぼ横ばいであったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは256億74百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ40億10百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは81億94百万円の収入となりました。これは主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の157億45百万円の支出に対し、当連結会計年度は81億94百万円の収入となっておりますが、これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比べ248億80百万円(68.5%)増加の611億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	37.2%	39.0%	39.6%	37.6%
時価ベースの 自己資本比率	37.8%	31.3%	22.3%	27.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4	4.0	2.7	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	19.2	25.8	41.8	39.6

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益還元指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向 30%を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

また、成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成など将来に向けた事業展開に備えるため内部留保の確保を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2021年3月期の期末配当金につきましては、1株について65円とさせていただきます。なお、2022年3月期の配当金につきましては、中間配当40円、期末配当45円とし、年間では85円とさせていただきます。(現時点での連結業績予想に基づく配当性向 29.2%)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることで、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

日軽金グループの経営方針

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命（経営理念）

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

- ①マトリックス組織を基盤とし、ビジネスに応じたチーム編成による商品開発と事業創造
- ②営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ③商品ごとの営業利益の管理
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

II. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. 全員がグループの全ての資産・資源を共有・活用することにより、グループ内連携を深化させ、事業の発展に努める
3. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
4. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
5. グループ全体にとって必要な人財を、長期的かつグローバルな視点に立って育成・活用する
6. 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を目指す

（企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス）

7. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
8. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
9. 社会的に有用で安全・安心な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に持続可能な社会を実現するために取り組む
11. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
12. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
13. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

（改定： 2019年1月30日）

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日軽金グループの使命（経営理念）のもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、2019年4月を起点とする中期経営計画（2019年度～2021年度）を策定しております。

①新商品・新ビジネスの創出

当社グループにおいては、グループ各社がアルミニウムに関する広範な事業領域で事業展開を行っており、ものづくりに加え、設計、施工、サービスからアフターメンテナンスに至るまでの総合力を有しております。この総合力を活かし、グループ各社に加え、サプライヤーをも含めた連携の強みを徹底的に追求することによって、市場のニーズに的確に対応した競争優位性のある新商品・新ビジネスを生み出し、これを既存のお客様にとどまらず、すべてのお客様に提供してまいります。具体的には、環境対応車関連商品、リチウムイオン電池関連商品、医療用・医薬関連商品、トラック架装事業などにおけるサービス事業、国土強靱化に貢献する橋梁関連商品などに注力してまいります。

②成長に向けた資源投入

足元の当社グループの状況を鑑み、さらなる成長を目指し、より積極的に資源投入してまいります。「小さく生んで大きく育てる」を基本原則に、市場動向を見極めたうえで、当社グループの強みを活かせる分野・地域へ攻めの投資を実行いたします。具体的には、国内では環境対応関連商品の設備投資やパネルシステム部門のエンジニアリング開発センターの建設などを計画しております。さらに、海外では北米およびインドでの自動車分野における製造・販売拠点の設立、中国での環境対応車関連の設備投資などを計画しております。

また、攻めの投資を実行するために、それぞれのビジネスに応じた俊敏な組織運営を行い、適宜、外部資源の活用を図ってまいります。

③経営基盤強化

「安全がすべてに優先する」という考えのもと、健康で安全な職場づくりとゼロ災害を目指すとともに、コンプライアンスや品質遵守の重要性についてもグループ内外を問わず全従業員に再徹底し、円滑な事業活動を行ってまいります。

人財は事業運営の基盤であることから、柔軟な働き方、職場環境の改善に積極的に取り組むことにより人財の育成・確保に努めてまいります。また、人財多様化のさらなる推進、働き方改革などを通じて、従業員一人ひとりが仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できるように取り組んでまいります。

啓発・教育にとどまらず、安全・環境対策や省人・省力化などにも積極的に資源投入することにより持続的な成長、社会との共生を図ってまいります。

当社グループは、以上の基本方針に基づくアクションプランに果敢に取り組み、今後もグループ一丸となり総力を挙げて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存です。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である 2021 年度（2022 年 3 月期）の目標数値を、これまで、売上高 5,400 億円、営業利益 375 億円、経常利益 370 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 240 億円としておりました。

しかしながら、本添付資料 5 ページに記載いたしましたとおり、2022 年 3 月期は、新型コロナウイルス感染症流行の長期化リスクの残存、及び米中関係の悪化など予断を許さない状況が続くと思われ、当社グループを取り巻く事業環境は、中期経営計画の策定時より大きく変化しております。

このような状況を踏まえ、当社は以下のとおり中期経営計画の目標数値を今回算定した 2022 年 3 月期の業績予想の数値に変更することといたしました。

(金額単位：億円)

	2021 年 3 月期 実績	中期経営計画 数値目標 2022 年 3 月期 (A)	今回変更 (2022 年 3 月期 業績予想) (B)	増減 (B-A)
売 上 高	4,326	5,400	4,700	△700 (△13.0%)
営 業 利 益	242	375	270	△105 (△28.0%)
経 常 利 益	240	370	270	△100 (△27.0%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	34	240	180	△60 (△25.0%)
R O C E	8.4%	11.4%	9.7%	△1.7p

配当に関しましては、利益配分に関する基本方針を本添付資料 7 ページに記載いたしましたとおりです。連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施することを基本方針としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,349	61,229
受取手形及び売掛金	105,458	105,003
電子記録債権	27,575	28,770
商品及び製品	28,513	27,394
仕掛品	19,309	18,424
原材料及び貯蔵品	18,788	19,776
その他	10,767	10,570
貸倒引当金	△385	△385
流動資産合計	246,374	270,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,507	159,141
減価償却累計額	△96,993	△100,022
建物及び構築物 (純額)	55,514	59,119
機械装置及び運搬具	299,705	305,565
減価償却累計額	△250,601	△256,058
機械装置及び運搬具 (純額)	49,104	49,507
工具、器具及び備品	36,388	37,786
減価償却累計額	△30,730	△31,552
工具、器具及び備品 (純額)	5,658	6,234
土地	54,587	54,690
建設仮勘定	8,894	9,555
有形固定資産合計	173,757	179,105
無形固定資産		
のれん	1,555	1,111
その他	4,312	5,962
無形固定資産合計	5,867	7,073
投資その他の資産		
投資有価証券	27,560	30,241
繰延税金資産	8,981	11,898
その他	7,732	8,402
貸倒引当金	△267	△545
投資その他の資産合計	44,006	49,996
固定資産合計	223,630	236,174
資産合計	470,004	506,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,826	65,815
短期借入金	52,602	55,020
1年内返済予定の長期借入金	10,068	7,648
未払法人税等	2,654	3,327
その他	33,191	34,306
流動負債合計	162,341	166,116
固定負債		
社債	653	664
長期借入金	69,299	82,897
退職給付に係る負債	20,115	19,929
堆砂対策引当金	10,609	24,634
その他	5,789	5,611
固定負債合計	106,465	133,735
負債合計	268,806	299,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	18,983	18,992
利益剰余金	119,108	119,377
自己株式	△69	△131
株主資本合計	184,547	184,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,230	3,642
繰延ヘッジ損益	△120	24
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,084	2,665
退職給付に係る調整累計額	△1,611	△527
その他の包括利益累計額合計	1,728	5,949
非支配株主持分	14,923	16,392
純資産合計	201,198	207,104
負債純資産合計	470,004	506,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	465,946	432,568
売上原価	372,337	342,499
売上総利益	93,609	90,069
販売費及び一般管理費	69,002	65,875
営業利益	24,607	24,194
営業外収益		
受取利息	85	84
受取配当金	302	309
持分法による投資利益	268	623
受取賃貸料	760	700
その他	1,999	2,200
営業外収益合計	3,414	3,916
営業外費用		
支払利息	1,211	1,033
固定資産処分損	466	581
賃貸費用	592	657
その他	2,277	1,809
営業外費用合計	4,546	4,080
経常利益	23,475	24,030
特別損失		
堆砂対策費用	11,000	16,200
特別損失合計	11,000	16,200
税金等調整前当期純利益	12,475	7,830
法人税、住民税及び事業税	4,897	6,691
法人税等調整額	△1,707	△3,958
法人税等合計	3,190	2,733
当期純利益	9,285	5,097
非支配株主に帰属する当期純利益	1,809	1,731
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476	3,366

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,285	5,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,429
繰延ヘッジ損益	△111	144
為替換算調整勘定	△1,281	1,817
退職給付に係る調整額	△438	1,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	135
その他の包括利益合計	△3,150	4,680
包括利益	6,135	9,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,513	7,587
非支配株主に係る包括利益	1,622	2,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,500	117,206	△68	183,163
当期変動額					
剰余金の配当			△5,574		△5,574
親会社株主に帰属する当期純利益			7,476		7,476
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△517			△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△517	1,902	△1	1,384
当期末残高	46,525	18,983	119,108	△69	184,547

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,322	△9	145	2,434	△1,201	4,691	14,881	202,735
当期変動額								
剰余金の配当								△5,574
親会社株主に帰属する当期純利益								7,476
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,092	△111	—	△1,350	△410	△2,963	42	△2,921
当期変動額合計	△1,092	△111	—	△1,350	△410	△2,963	42	△1,537
当期末残高	2,230	△120	145	1,084	△1,611	1,728	14,923	201,198

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	18,983	119,108	△69	184,547
当期変動額					
剰余金の配当			△3,097		△3,097
親会社株主に帰属する当期純利益			3,366		3,366
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	269	△62	216
当期末残高	46,525	18,992	119,377	△131	184,763

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,230	△120	145	1,084	△1,611	1,728	14,923	201,198
当期変動額								
剰余金の配当								△3,097
親会社株主に帰属する当期純利益								3,366
自己株式の取得								△62
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,690
当期変動額合計	1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,906
当期末残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,475	7,830
減価償却費	18,694	19,157
のれん償却額	444	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	388
堆砂対策引当金の増減額 (△は減少)	10,609	14,025
受取利息及び受取配当金	△387	△393
支払利息	1,211	1,033
持分法による投資損益 (△は益)	△268	△623
固定資産除却損	484	554
売上債権の増減額 (△は増加)	18,854	△290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,873	1,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,359	673
その他	322	2,309
小計	56,641	47,090
利息及び配当金の受取額	633	675
利息の支払額	△1,165	△1,059
法人税等の支払額	△7,433	△4,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,676	41,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,269	△24,246
無形固定資産の取得による支出	△1,487	△2,438
その他	72	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,684	△25,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,918	2,014
長期借入れによる収入	10,637	21,605
長期借入金の返済による支出	△14,694	△10,503
配当金の支払額	△5,586	△3,122
非支配株主への配当金の支払額	△885	△703
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,382	△13
その他	△917	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,745	8,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,951	24,880
現金及び現金同等物の期首残高	33,345	36,296
現金及び現金同等物の期末残高	36,296	61,176

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	102,833	101,193	172,975	88,945	465,946	—	465,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,581	23,051	14,396	452	74,480	△74,480	—
計	139,414	124,244	187,371	89,397	540,426	△74,480	465,946
セグメント利益	10,902	3,556	10,440	3,074	27,972	△3,365	24,607
セグメント資産	120,144	107,904	167,400	95,027	490,475	△20,471	470,004
その他の項目							
減価償却費	3,942	5,486	4,517	4,420	18,365	329	18,694
のれんの償却額	—	—	444	—	444	—	444
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	3,968	2,184	3,168	3,984	13,304	—	13,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,596	7,246	7,781	8,179	29,802	176	29,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,365百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△20,471百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△42,065百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,594百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額329百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額176百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	91,181	97,850	157,297	86,240	432,568	—	432,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,281	21,471	12,340	506	66,598	△66,598	—
計	123,462	119,321	169,637	86,746	499,166	△66,598	432,568
セグメント利益	9,614	5,950	8,892	3,311	27,767	△3,573	24,194
セグメント資産	125,202	113,503	170,445	101,316	510,466	△3,511	506,955
その他の項目							
減価償却費	3,946	5,732	4,585	4,531	18,794	363	19,157
のれんの償却額	—	—	444	—	444	—	444
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	4,173	2,161	3,421	4,099	13,854	—	13,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,613	7,906	5,974	4,976	25,469	464	25,933

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,573百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,511百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△44,725百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,214百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額363百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額464百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
377,729	88,217	465,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
157,287	16,470	173,757

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
349,207	83,361	432,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
160,861	18,244	179,105

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,008円26銭	3,081円54銭
1株当たり当期純利益	120円73銭	54円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,476	3,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,476	3,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,921,443	61,910,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。